2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社ランディックス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2981	URL	https://landix.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	岡田　和也
問合せ先責任者	（役職名） コーポレート部門管掌取締役	（氏名）	松村　隆平　(TEL) 03-6421-0307
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,715	14.1	2,252	13.4	2,095	11.6	1,369	12.6
2026年３月期中間期	12,892	35.9	1,987	123.4	1,877	127.3	1,215	127.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　1,369百万円（　12.6%）　2026年３月期中間期　1,215百万円（ 127.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	240.30	239.15
2026年３月期中間期	214.42	212.70

（注）１．当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	26,480	11,094	41.9
2026年３月期	25,252	9,870	39.1

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　11,094百万円　　2026年３月期　9,870百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	21.00	－	26.00	47.00
2027年３月期	－	27.00			
2027年３月期(予想)			－	29.00	56.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	21.1	3,230	7.6	2,900	4.3	1,885	1.9	330.89

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、中間決算短信（添付資料）９ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,699,586株	2026年３月期	5,695,586株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	756株	2026年３月期	756株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,698,119株	2026年３月期中間期	5,668,830株

（注）当社は、2025年７月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首も当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢の影響を受けたエネルギー・原材料価格の上昇が下押し要因となるものの、グローバルなAI関連需要の増加に加え、賃上げ等による雇用・所得環境改善が押し上げ要因となり、緩やかな成長基調で推移いたしました。一方で、物価については賃金上昇を販売価格に転嫁する動きが継続する中、原油価格上昇、AI関連需要の増加に伴う半導体等の価格上昇や為替円安が耐久財等の価格上昇につながり、消費者物価は前年比２％を超える上昇となっております。

当社グループが属する不動産住宅市場においては、東京が不動産投資市場において2026年１月から６月の世界都市別投資額ランキングで２位（注）と高い注目度を維持する一方で、地価の高止まりや建設コストの高騰に加え、政策金利の継続的な引き上げ等を受け、顧客の選別意識（物件、エリアなど）の高まりによる市場の二極化傾向が顕在化しております。そのような中、当社グループがメインターゲットとしている城南エリアの物件、及び富裕層顧客の住宅購入ニーズは底堅く、安定した販売状況が継続いたしました。

当社グループでは「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成に加え、自社ホームページの強化による新規顧客へのアプローチ、及び既存顧客に対する長期的なサポートの量と質を向上させたことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は、4.1ヶ月と良好な水準を維持するとともに、約３割という高い紹介・リピート率も継続し、売上高・利益ともに大きく伸長いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は14,715,439千円（前年同期比14.1%増）、営業利益は2,252,691千円（前年同期比13.4%増）、経常利益は2,095,439千円（前年同期比11.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,369,270千円（前年同期比12.6%増）となりました。売上につきましては通期業績目標に対して51.6％程度の進捗となっております。各段階損益は通期業績目標に対して69～73％程度の進捗となっております。これは主に大型住宅用地及び収益用不動産の販売によるものであります。

（注）ジョーンズラングラサール株式会社調べ（ジャパンマーケットダイナミクス 2026年第２四半期）。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディア及びSNSの活用による安定した集客により不動産販売件数を堅調に確保できたことに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売が業績を牽引いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は14,654,182千円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は2,480,307千円（前年同期比12.6%増）となりました。

②賃貸事業

賃貸事業においては、底堅く推移する市場環境の下、既存の賃貸用不動産が順調に稼働いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は60,697千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は23,987千円（前年同期比4.3%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,227,774千円増加の26,480,422千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,026,257千円増加の23,118,113千円となりました。これは主に、収益用不動産の開発・仕入れが順調に進捗したこと等により棚卸資産が739,270千円増加したことに加え、販売用不動産の仕入契約による前渡金の増加等により、流動資産その他が160,391千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、201,516千円増加の3,362,309千円となりました。これは主に2026年８月の本社移転に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、3,929千円増加の15,385,907千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、895,796千円増加の12,495,610千円となりました。これは主に販売用不動産の仕入れによる短期借入金が136,606千円、１年内返済予定の長期借入金が701,852千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、891,867千円減少の2,890,297千円となりました。これは主に長期借入金が950,473千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,223,844千円増加の11,094,514千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,369,270千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が148,065千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月12日に公表いたしました予想から変更はありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015,427	7,142,023
棚卸資産	14,685,087	15,424,357
その他	391,340	551,731
流動資産合計	22,091,855	23,118,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,032,093	1,227,698
減価償却累計額	△227,197	△256,088
建物及び構築物（純額）	804,896	971,610
車両運搬具	7,107	7,107
減価償却累計額	△2,893	△3,594
車両運搬具（純額）	4,214	3,512
工具、器具及び備品	69,674	114,128
減価償却累計額	△48,323	△47,887
工具、器具及び備品（純額）	21,351	66,241
土地	1,918,929	1,918,929
有形固定資産合計	2,749,391	2,960,293
無形固定資産		
商標権	914	834
のれん	6,730	3,365
無形固定資産合計	7,644	4,200
投資その他の資産	403,756	397,815
固定資産合計	3,160,792	3,362,309
資産合計	25,252,648	26,480,422

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,807,122	8,943,728
１年内返済予定の長期借入金	1,426,319	2,128,172
未払法人税等	564,601	731,449
賞与引当金	50,030	34,368
株主優待引当金	5,476	2,840
その他	746,262	655,050
流動負債合計	11,599,813	12,495,610
固定負債		
長期借入金	3,717,525	2,767,052
損害賠償損失引当金	18,051	18,051
その他	46,588	105,194
固定負債合計	3,782,164	2,890,297
負債合計	15,381,978	15,385,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,754	300,000
資本剰余金	712,622	915,017
利益剰余金	8,659,311	9,880,516
自己株式	△1,019	△1,019
株主資本合計	9,870,669	11,094,514
純資産合計	9,870,669	11,094,514
負債純資産合計	25,252,648	26,480,422

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	12,892,679	14,715,439
売上原価	9,684,707	11,238,384
売上総利益	3,207,971	3,477,055
販売費及び一般管理費	1,220,968	1,224,364
営業利益	1,987,003	2,252,691
営業外収益		
受取利息	6,760	11,150
受取保険金	4,201	－
助成金収入	3,313	－
その他	124	587
営業外収益合計	14,398	11,738
営業外費用		
支払利息	99,235	155,821
その他	24,764	13,168
営業外費用合計	123,999	168,990
経常利益	1,877,402	2,095,439
税金等調整前中間純利益	1,877,402	2,095,439
法人税等	661,883	726,169
中間純利益	1,215,518	1,369,270
親会社株主に帰属する中間純利益	1,215,518	1,369,270

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,215,518	1,369,270
中間包括利益	1,215,518	1,369,270
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,215,518	1,369,270
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,877,402	2,095,439
減価償却費	23,795	35,771
のれん償却額	3,365	3,365
支払利息	99,235	155,821
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,348	△739,270
前渡金の増減額（△は増加）	△144,895	△147,789
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,275	△15,661
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△9,046	△2,636
未払金の増減額（△は減少）	58,799	△69,347
契約負債の増減額（△は減少）	42,624	△19,741
その他	195,400	△46,135
小計	2,137,607	1,249,816
利息及び配当金の受取額	6,764	11,154
利息の支払額	△98,756	△158,832
法人税等の還付額	562	7,649
法人税等の支払額	△533,213	△558,695
保険金の受取額	4,201	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,164	551,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	－
定期預金の預入による支出	△500,854	△500,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,855	△181,626
敷金及び保証金の回収による収入	－	8,179
その他	△2,730	6,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,439	△667,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	657,220	136,606
長期借入れによる収入	1,711,350	508,000
長期借入金の返済による支出	△2,112,239	△756,620
株式の発行による収入	－	2,640
配当金の支払額	△221,146	△148,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,183	△257,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,443,763	△373,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,959,807	5,715,427
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,403,571	5,342,023

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	－	12,892,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	－	12,892,679
セグメント利益	2,202,117	22,987	2,225,105	444	2,225,550	△238,546	1,987,003

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△238,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,654,182	60,697	14,714,879	560	14,715,439	－	14,715,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	14,654,182	60,697	14,714,879	560	14,715,439	－	14,715,439
セグメント利益	2,480,307	23,987	2,504,294	560	2,504,855	△252,163	2,252,691

(注)　１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△252,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。